

駐留軍用地跡地利用に伴う経済効果の 暫定的な時点修正について

【留意事項】

※平成27年 1 月に公表した「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査」について、今年度更新調査（以下、「本調査」という。）を進めている。

※本調査を進めるに当たり、前回調査時点からの変動傾向を確認するとともに、本調査に向けた課題抽出を行うため、前回調査結果の暫定的な時点修正を行った。

※時点修正の試算結果については、前回調査と同手法により現時点で仮に算出したものであり、本調査において数値が変動することが想定される。

令和 8 年 8 月
沖縄県企画部

1. 既返還駐留軍用地における経済効果（※前回調査の時点修正）

（1）直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

	整備による直接経済効果 単位:億円	活動による直接経済効果 単位：億円/年		
地区	返還後（更新無し）	返還前（更新無し）	返還後	倍率
那覇新都心地区	3,060	52	2,533（1,634）	49倍（32倍）
小禄金城地区	1,153	34	747（489）	22倍（14倍）
桑江・北前地区	498	3	382（336）	127倍（108倍）
合計	4,710	89	3,662（2,459）	41倍（28倍）

※カッコ内は前回調査の数字

整備による直接経済効果	返還後の施設・基盤整備（投資）による効果（公共・民間含む）
活動による直接経済効果	返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費、基地交付金 返還後：卸・小売業、飲食業、サービス業、製造業の売上高、不動産賃貸額（土地、住宅、事務所・店舗）
※今回の時点修正は、平成27年1月公表の「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査」における手法に基づき、直近の統計データ等をもとに経済効果を時点修正したものである。 ※「整備による直接経済効果」について、土地区画整理事業等の公共整備は前回調査時点ではほぼ終了していることなどから、時点修正は行わず、前回調査の数値を据え置きとしている。 ※「返還前の活動による直接経済効果」について、既に返還済であり、返還前の数値には変動がないことから、前回調査の数値を据え置きとしている。	

1. 既返還駐留軍用地における経済効果（※前回調査の時点修正）

（2）経済波及効果：直接経済効果の発生額を源泉として、経済的取引の連鎖により他の商品・サービスへの需要が波及し、様々な産業の生産が誘発される効果、またそれによって所得、雇用等が誘発される効果

※沖縄県「令和2年産業連関表」に基づく推計

整備による経済波及効果		返還後（更新無し）
那覇新都心地区	生産誘発額（億円）	5,329
	所得誘発額（億円）	1,650
	誘発雇用人数（人）	43,948
	税収効果（億円）	379
小禄金城地区	生産誘発額（億円）	1,998
	所得誘発額（億円）	624
	誘発雇用人数（人）	16,479
	税収効果（億円）	144
桑江・北前地区	生産誘発額（億円）	801
	所得誘発額（億円）	252
	誘発雇用人数（人）	6,408
	税収効果（億円）	57
合計	生産誘発額（億円）	8,127
	所得誘発額（億円）	2,526
	誘発雇用人数（人）	66,835
	税収効果（億円）	580

活動による経済波及効果		返還前（更新無し）	返還後	倍率
那覇新都心地区	生産誘発額（億円/年）	57	2,262（1,624）	40倍（28倍）
	所得誘発額（億円/年）	17	647（412）	38倍（24倍）
	誘発雇用人数（人）	485	27,290（16,475）	56倍（34倍）
	税収効果（億円/年）	6.0	359（199）	60倍（33倍）
小禄金城地区	生産誘発額（億円/年）	30	642（482）	21倍（16倍）
	所得誘発額（億円/年）	9	182（121）	20倍（13倍）
	誘発雇用人数（人）	257	7,748（4,885）	30倍（19倍）
	税収効果（億円/年）	3.4	104（59）	31倍（17倍）
桑江・北前地区	生産誘発額（億円/年）	3.0	329（330）	110倍（110倍）
	所得誘発額（億円/年）	0.9	94（83）	104倍（83倍）
	誘発雇用人数（人）	25	4,003（3,377）	160倍（135倍）
	税収効果（億円/年）	0.4	50（40）	126倍（100倍）
合計	生産誘発額（億円/年）	90	3,233（2,436）	36倍（27倍）
	所得誘発額（億円/年）	27	922（616）	34倍（22倍）
	誘発雇用人数（人）	767	39,041（24,737）	51倍（32倍）
	税収効果（億円/年）	9.8	513（298）	52倍（30倍）

※カッコ内は前回調査の数字

※「整備による経済波及効果」及び「返還前の活動による経済波及効果」については、直接経済効果と同様に、前回調査の数値を据え置き

2. 返還予定駐留軍用地における経済効果（※前回調査の時点修正）

（1）直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

	整備による直接経済効果 単位:億円	活動による直接経済効果 単位：億円/年		
地区	返還後	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	1,154（719）	23（40）	390（334）	17倍（8倍）
キャンプ瑞慶覧	3,100（1,938）	146（109）	1,257（1,061）	9倍（10倍）
普天間飛行場	8,452（5,027）	150（120）	5,322（3,866）	35倍（32倍）
牧港補給地区	4,899（3,143）	256（202）	3,335（2,564）	13倍（13倍）
那覇港湾施設	1,372（943）	37（30）	1,604（1,076）	43倍（36倍）
合計	18,977（11,770）	612（501）	11,908（8,900）	19倍（18倍）

※かっこ内は前回調査の数字

整備による直接経済効果	返還後の施設・基盤整備（投資）による効果（公共・民間含む）
活動による直接経済効果	返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費、基地交付金 返還後：卸・小売業、飲食業、サービス業、その他産業の売上高、不動産賃貸額（土地、住宅、事務所・店舗）
※今回の時点修正は、平成27年1月公表の「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査」における手法に基づき、直近の統計データ等をもとに経済効果を時点修正したものである。 ※返還予定駐留軍用地の土地利用については、前回調査と同様に、平成24年度に策定した「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」に基づき、跡地毎の産業配置等を想定している。	

2. 返還予定駐留軍用地における経済効果（※前回調査の時点修正）

（2）経済波及効果：直接経済効果の発生額を源泉として、経済的取引の連鎖により他の商品・サービスへの需要が波及し、様々な産業の生産が誘発される効果、またそれによって所得、雇用等が誘発される効果

※沖縄県「令和2年産業連関表」に基づく推計

整備による経済波及効果		返還後
キャンプ桑江	生産誘発額（億円）	1,851（1,256）
	所得誘発額（億円）	605（387）
	誘発雇用人数（人）	17,461（10,333）
	税収効果（億円）	136（89）
キャンプ瑞慶覧	生産誘発額（億円）	4,861（3,311）
	所得誘発額（億円）	1,593（1,023）
	誘発雇用人数（人）	46,076（27,284）
	税収効果（億円）	358（235）
普天間飛行場	生産誘発額（億円）	13,557（8,784）
	所得誘発額（億円）	4,441（2,708）
	誘発雇用人数（人）	128,468（72,284）
	税収効果（億円）	999（622）
牧港補給地区	生産誘発額（億円）	7,850（5,486）
	所得誘発額（億円）	2,569（1,694）
	誘発雇用人数（人）	74,078（45,177）
	税収効果（億円）	579（389）
那覇港湾施設	生産誘発額（億円）	2,191（1,641）
	所得誘発額（億円）	718（509）
	誘発雇用人数（人）	20,680（13,543）
	税収効果（億円）	162（117）
合計	生産誘発額（億円）	30,309（20,477）
	所得誘発額（億円）	9,925（6,321）
	誘発雇用人数（人）	286,764（168,621）
	税収効果（億円）	2,235（1,451）

活動による経済波及効果		返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	生産誘発額（億円/年）	22（44）	388（334）	18倍（8倍）
	所得誘発額（億円/年）	6（11）	111（85）	19倍（8倍）
	誘発雇用人数（人）	185（351）	4,781（3,409）	26倍（10倍）
	税収効果（億円/年）	3（5）	51（41）	17倍（9倍）
キャンプ瑞慶覧	生産誘発額（億円/年）	153（119）	776（693）	5倍（6倍）
	所得誘発額（億円/年）	43（30）	251（208）	6倍（7倍）
	誘発雇用人数（人）	1,319（954）	9,597（7,386）	7倍（8倍）
	税収効果（億円/年）	20（13）	118（88）	6倍（7倍）
普天間飛行場	生産誘発額（億円/年）	154（130）	4,792（3,604）	31倍（28倍）
	所得誘発額（億円/年）	44（35）	1,363（928）	31倍（26倍）
	誘発雇用人数（人）	1,377（1,074）	54,175（34,093）	39倍（32倍）
	税収効果（億円/年）	20（14）	673（430）	33倍（32倍）
牧港補給地区	生産誘発額（億円/年）	267（224）	3,278（2,675）	12倍（12倍）
	所得誘発額（億円/年）	78（57）	915（670）	12倍（12倍）
	誘発雇用人数（人）	2,306（1,793）	36,404（24,928）	16倍（14倍）
	税収効果（億円/年）	35（24）	465（316）	13倍（13倍）
那覇港湾施設	生産誘発額（億円/年）	34（28）	1,618（1,076）	48倍（38倍）
	所得誘発額（億円/年）	9（7）	466（275）	50倍（38倍）
	誘発雇用人数（人）	296（228）	19,470（10,687）	66倍（47倍）
	税収効果（億円/年）	4（3）	212（130）	48倍（42倍）
合計	生産誘発額（億円/年）	630（545）	10,852（8,383）	17倍（15倍）
	所得誘発額（億円/年）	181（141）	3,107（2,165）	17倍（15倍）
	誘発雇用人数（人）	5,483（4,400）	124,428（80,503）	23倍（18倍）
	税収効果（億円/年）	83（57）	1,520（1,004）	18倍（18倍）

※カッコ内は前回調査の数字

【参考】

●用語の定義

整備による直接経済効果：返還・引渡しからの一定期間を中心として時限的に発現する効果

活動による直接経済効果：一定程度、基盤整備等を終えたのちに徐々に発現していく効果

生産誘発額：経済的取引の連鎖により、他の商品・サービスの需要が波及し、様々な産業の生産が誘発される理論上の効果額

所得誘発額：様々な産業の生産が誘発されるに伴い、雇用者所得が誘発される理論上の効果額

誘発雇用人数：誘発される生産を行うために必要となる理論上の雇用者数

税収効果：企業の営業余剰、雇用者所得の増加に伴い、増加が見込まれる理論上の税収額

●主な出典一覧

	暦年・年度	参考資料等	発行元	適用項目
出所・資料	R2-R6	「沖縄の米軍及び自衛隊基地統計資料集」	沖縄県基地対策課	活動_返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービス提供、基地周辺整備費等、基地交付金等
	R3	「経済センサス活動調査」	総務省・経済産業省	活動_返還後：事業所数、従業者数（町丁字別）、売上高（卸売・小売業、製造業）
	R6	「中小企業基本実態調査」	中小企業庁	活動_返還後：売上高（サービス業、飲食業）
	R7	「路線価図」	国税庁	活動_返還後：土地借地料収入（地代単価）
	R2	「国勢調査」	総務省	活動_返還後：住宅賃貸料収入（借家戸数、借家率）
	R5	「住宅・土地統計調査」	総務省	活動_返還後：住宅賃貸料収入（1戸当り住宅面積、賃料単価）
	R3-R7	「建築工事受注動態統計調査」	国土交通省	活動_返還後：事務所・店舗賃貸料収入（賃借割合）
	R6	「建築工事費調査」	国土交通省	整備：民間施設建設費（建築単価）
	R2	「沖縄県産業連関表」	沖縄県統計課	経済波及効果

※時点修正にあたり更新した主なデータについて記載している。

※一部のデータの更新にあたり下記資料を用いている。

- ・(R6/H26)法人・企業統計調査……財務省
- ・(R5)建設工事費デフレーター……国土交通省
- ・(R5)経済活動別県内総生産デフレーター〈沖縄県県民経済計算〉……沖縄県統計課